

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県

農業委員会名：むつ市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月末現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	965	2,200	0	0	0	3,165
経営耕地面積	422	1,045	346	12	687	1,467
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,039	2,053	1,705	0	348	3,092

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	658
自給的農家数	474
販売農家数	184
主業農家数	49
準主業農家数	28
副業的農家数	107

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	312
女性	152
40代以下	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	11
農業参入法人	9
集落営農経営	10
特定農業団体	0
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,190ha	1,100ha
課 題	農業従事者の現況・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散錯圃等が農地の確保・有効活用を図る上での課題。当市は零細農業者が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,125ha	1,110ha	10ha	98.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市が行う集落説明会等と同様、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度説明を行うとともに、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動を実施する。
活動実績	担い手への農地利用集積のため、農業者へ制度の周知や情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成30年度の集積目標は達成できなかったが、今後も「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づいた目標値を設定し、活動していく。
活動に対する評価	農地所有者と担い手の意向に沿った利用集積を図るべく、戸別訪問等を積極的に行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3ha	4ha
課題	農地が分散錯圃していることなど、農地の確保・有効活用が図られにくいことが新規参入の課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	2ha	200%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農家や新規就農者に対し、制度の周知や普及を行うほか、農地情報提供を行う。
活動実績	制度の周知活動や情報提供を行い、新規認定農業者の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、目標値を再検討すること。
活動に対する評価	おおむね計画通り実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,190ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) — %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と農地の所有者等への指導徹底。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) — %
--------------	--------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34人	8月～11月	12月～1月	
	調査方法	農地の無断転用防止及び荒廃農地等確認のための巡回調査(パトロール)を実施。			
	農地の利用意向調査	—			
その他の活動	—				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人	9月～11月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	〇月～〇月	調査結果取りまとめ時期	〇月～〇月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	筆	筆	筆
		調査面積:	ha	ha	ha
その他の活動	—				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は発生していない。
活動に対する評価	遊休農地の発生防止のため、農地所有者や担い手の意向把握や情報提供が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,190ha	0ha
課 題	遊休農地への残土などの不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上で課題となる。特に山間部は地元農業者の目も届きにくいいため、違反転用の発見が遅れないよう農地パトロールの強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの強化(8月～11月)により、違反転用の防止・早期発見に努め、ホームページ等で違反転用防止のPRを展開する。
活動実績	10地区に分けて農地パトロールを実施。
活動に対する評価	農地パトロールの強化により、違反転用を未然に防止できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳及び航空写真等の資料との照合による書類審査を行うとともに、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員による現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書を事前に配布し、総会において事務局より権利の種類及び理由等など申請内容を説明して、許可の可否について審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市のホームページに掲載して公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地基本台帳及び航空写真等の資料との照合による書類審査を行うとともに、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員による現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局で申請内容の説明を行った後、調査を行った農業委員から現地確認の調査結果等について補足説明を行い、審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、市のホームページに掲載して公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 56日	処理期間(平均)	56日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1件 公表時期 平成31年2月 情報の提供方法:市のホームページで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成31年3月 情報の提供方法:市のホームページに議事録を掲載し公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,092ha
		データ更新:住民基本台帳および土地台帳等のデータを基に更新している 公表:農地情報公開システム
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--